

## 社会福祉法人光風会 事業報告書

平成26年度は社会福祉法人を取り巻く環境が厳しさを増す中、内部留保に始まる法人税課税問題、報酬単価の引き下げ、従事者の処遇改善など多くの課題が積み残しのまま事業を行ってきました。

2月に批准された障害者権利条約を法人としても遵守し、特に利用者の意思決定を尊重した取り組みを行いました。「サービス等利用計画」の神奈川県で作成率が35パーセントの中、光風会相談センターでは、のぼら園、すみれ園、グループホーム利用者の必要な方すべての「サービス等利用計画」を作成することができました。

法人中期計画の目玉であった「のぼらホーム1・2」を平成27年2月に開設、すみれ園卒業者4人を中心に3月23日、本入居となった。また平成29年度をめざし「のぼらホーム3・4」の開設および生活介護事業所「第2ごんた村」向けでも、近隣の地主さん、不動産業者と候補地を探し、その甲斐あつてか、有力な候補地を探ることができました。

人材確保に向けても、年度当初から福祉系大学、短期大学、専門学校を訪問し光風会の事業を丁寧に説明し、人材募集を行いました。また横浜市と共同での就職説明会にも参加し多くの方に光風会ブースを訪れていただきました。

平成27年度4月採用者は中途を含めて14名の職員採用にこぎつけました。光風会ではこどもから大人まですべての障害者に対応した事業も今年度も維持しました。

### 1、利用者の安心安全の確保

のぼら園利用者の重度高齢化が進み、利用者の安心安全は喫緊の課題でした。利用者の事故発生率が昨年よりは減少しているとはいえ、68件の事故報告があった。興奮などとっさの行動で怪我をすることが多かった(38件)。また事故の予防になるヒヤリハットの件数が昨年800件から561件と減少傾向にあった。

また、消防防火対策では児童施設すみれ園では毎月実施。のぼら園では年4回実施。保土ヶ谷消防署権太坂出張所および地域の自治会との合同防火訓練は3月に実施した。今年度か防火訓練では本物の粉消火器から訓練用の水消火器に変更した。(近隣の迷惑になるかもしれないので消防署からのアドバイス)

### 2、生活の質の充実

利用者の皆さんがより快適に過ごしていただくように、事業所内の環境整備を行いました。

取り組み状況	達成状況
食堂の環境整備	食堂のテーブル、いすの傷みが激しいため更新。平成 26 年度は食堂すべての更新が終了。

### 3、利用者の地域移行

中長期計画の目玉であった、すみれ園卒業者ののぼらホームへの移行をはじめ、(すみれ園から 4 名)、のぼら園の短期入所を利用されていた方 1 名がのぼらホームに移行されました。のぼら園の利用者は地域に移行するのが困難な状況の中、法人全体としての地域移行化を推進しました。

### 4、地域で生活する障害児・者の支援

すみれ園の事業である放課後一時預かり（スマイルクラブ）では、保土ヶ谷養護学校小・中・高の常時 6 名を受け入れた。地域の障害児者の短期入所利用ではのぼら園では 1182 人受け入れた。日中一時支援も 23 人の利用があり、法人として地域の障害児者の受け入れ場所となっている。

### 5、職員の専門性の向上

支援者の専門性向上のために神奈川県社協や横浜市社協など主催の各種研修会に参加、また上部団体である横浜市知的障害関連協議会主催の権利擁護研修会にも両園からも参加し、6 ヶ月間にわたり、地域の施設と交流し、共有する課題に取り組んだ。日本知的障害者福祉協会の知的障害者援助専門員（のぼら園から 1 名）や全国社会福祉協議会の社会福祉主事資格講習など 1 年間の通信教育を受講した（両園から 1 名ずつ）。また、職員個人でも国家試験である資格取得があった（介護福祉士 1 名）。

### 6、社会福祉法人としての使命遂行

公益性の高い社会福祉法人として、福祉人材養成の観点から神奈川県近辺の大学、短期大学、専門学校から、施設実習を受け入れた（保育士や社会福祉士資格取得のための実習）のぼら園・すみれ園・地域支援室で 20 校 50 人程度。今回新たに、全社協中央福祉学院の社会福祉士の実習も受け入れた。

地元町内会の元町自治会の会議や地元こども会に場所の提供をするなど連携している。

法人名 社会福祉法人光風会

資金収支計算書  
(自)平成26年4月1日 (至)平成27年3月31日

第1号様式  
(単位:千円)

勘定科目		予算	決算	差異		
経常活動による収支	収入	自立支援費等収入	530,161	532,380	2,219	
		措置費収入	108,733	110,897	2,164	
		補助事業等収入	52,282	51,093	-1,189	
		経常経費補助金収入	43,535	43,211	-324	
		雑収入	8,379	8,540	161	
		借入金利息補助金収入	875	875	0	
		受取利息配当金収入	1,277	1,261	-16	
		経理区分間繰入金収入	83,000	83,000	0	
		経常収入計(1)	828,242	831,259	3,017	
	支出	人件費支出	479,962	480,187	-225	
		事務費支出	49,000	49,049	-49	
		事業費支出	136,085	136,106	-21	
		借入金利息支出	875	875	0	
		経理区分間繰入金支出	83,000	83,000	0	
経常支出計(2)		748,922	749,218	-296		
経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		79,320	82,041	2,721		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		固定資産取得支出	3,861	3,861	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	3,861	3,861	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-3,861	-3,861	0
		財務活動による収支				
財務活動による収支	収入	借入金元金償還補助金収入	22,550	22,550	0	
		財務収入計(7)	22,550	22,550	0	
	支出	借入金元金償還金支出	23,750	23,750	0	
		積立預金積立支出	73,000	73,000	0	
		財務支出計(8)	96,750	96,750	0	
財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-74,200	-74,200	0		
予備費(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,259	3,980	2,721		
前期末支払資金残高(12)		241,875	241,875	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		243,134	245,854	2,721		

法人名 社会福祉法人光風会

事業活動収支計算書  
(自)平成26年4月1日 (至)平成27年3月31日

第3号様式  
(単位:千円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減	
事業活動収支の部	収入	自立支援費等収入	532,380	504,083	28,298
		措置費収入	110,897	109,022	1,875
		補助事業等収入	51,093	47,734	3,359
		経常経費補助金収入	43,211	43,949	-738
		寄附金収入	0	60	-60
	支出	雑収入	8,540	7,517	1,023
		借入金元金償還補助金収入	22,550	22,550	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	7,816	7,816	0
		事業活動収入計(1)	776,488	742,731	33,757
		事業活動支出計(2)	683,290	640,149	43,141
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)		93,198	102,582	-9,384	
事業活動外収支の部	収入	借入金利息補助金収入	875	1,751	-875
		受取利息配当金収入	1,261	1,421	-159
		経理区分間繰入金収入	83,000	65,166	17,834
		事業活動外収入計(4)	85,137	68,337	16,800
	支出	借入金利息支出	875	1,751	-875
		経理区分間繰入金支出	83,000	65,166	17,834
事業活動外支出計(5)		83,875	66,917	16,959	
事業活動外収支差額(6)=(4)-(5)		1,261	1,421	-159	
経常収支差額(7)=(3)+(6)		94,460	104,003	-9,543	
特別収支の部	収入	施設整備等補助金収入	0	2,595	-2,595
		固定資産売却益(売却収入)	0	84	-84
		特別収入計(8)	0	2,679	-2,679
	支出	固定資産売却損・処分損(売却原価)	0	0	0
特別支出計(9)		0	0	0	
特別収支差額(10)=(8)-(9)		0	2,679	-2,679	
当期活動収支差額(11)=(7)+(10)		94,460	106,682	-12,222	
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額(12)		255,531	198,849	56,682
	当期末繰越活動収支差額(13)=(11)+(12)		349,991	305,531	44,460
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基本金組入額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		73,000	50,000	23,000
次期繰越活動収支差額(18)=(13)+(14)-(15)+(16)-(17)		276,991	255,531	21,460	

貸借対照表

平成27年3月31日現在

第5号様式

(単位:千円)

試算の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	346,798	300,833	45,965	流動負債	100,944	58,958	41,985
現金	536	540	-4	未払金	99,806	57,993	41,813
預金	222,188	208,352	13,836	預り金	1,138	966	173
未収金	122,684	90,652	32,032	固定負債	64,485	82,747	-18,262
立替金	62	85	-23	設備資金借入金	12,000	35,750	-23,750
前払金	0	248	-248	退職給与引当金	52,485	46,997	5,488
仮払金	1,329	957	372	負債の部合計	165,429	141,706	23,723
固定資産	971,150	906,749	64,402				
基本財産	477,666	491,101	-13,434	純資産の部			
建物	477,666	491,101	-13,434	基本金	177,185	177,185	0
その他の固定資産	493,484	415,648	77,836	基本金	177,185	177,185	0
建物	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	271,343	279,160	-7,816
構築物	1,932	2,174	-242	国庫補助金等特別積立金	271,343	279,160	-7,816
車両運搬具	3,861	6,062	-2,202	その他の積立金	427,000	354,000	73,000
器具及び備品	5,814	3,326	2,488	次期繰越活動収支差額	276,991	255,531	21,460
ソフトウェア	672	1,307	-636	次期繰越活動収支差額	276,991	255,531	21,460
権利	1,536	1,536	0	(うち当期活動収支差額)	94,460	106,682	-12,222
その他の積立金	427,000	354,000	73,000				
その他の固定資産	185	246	-61				
年金共済退職金	52,485	46,997	5,488	純資産の部合計	1,152,520	1,065,876	86,644
資産の部合計	1,317,948	1,207,582	110,366	負債及び純資産の部合計	1,317,948	1,207,582	110,366